

地方分権・道州制  
シンポジウム

人口減少社会と東京一極集中  
にどう立ち向かうか  
～地方創生の行方～

平成27年3月18日(水)

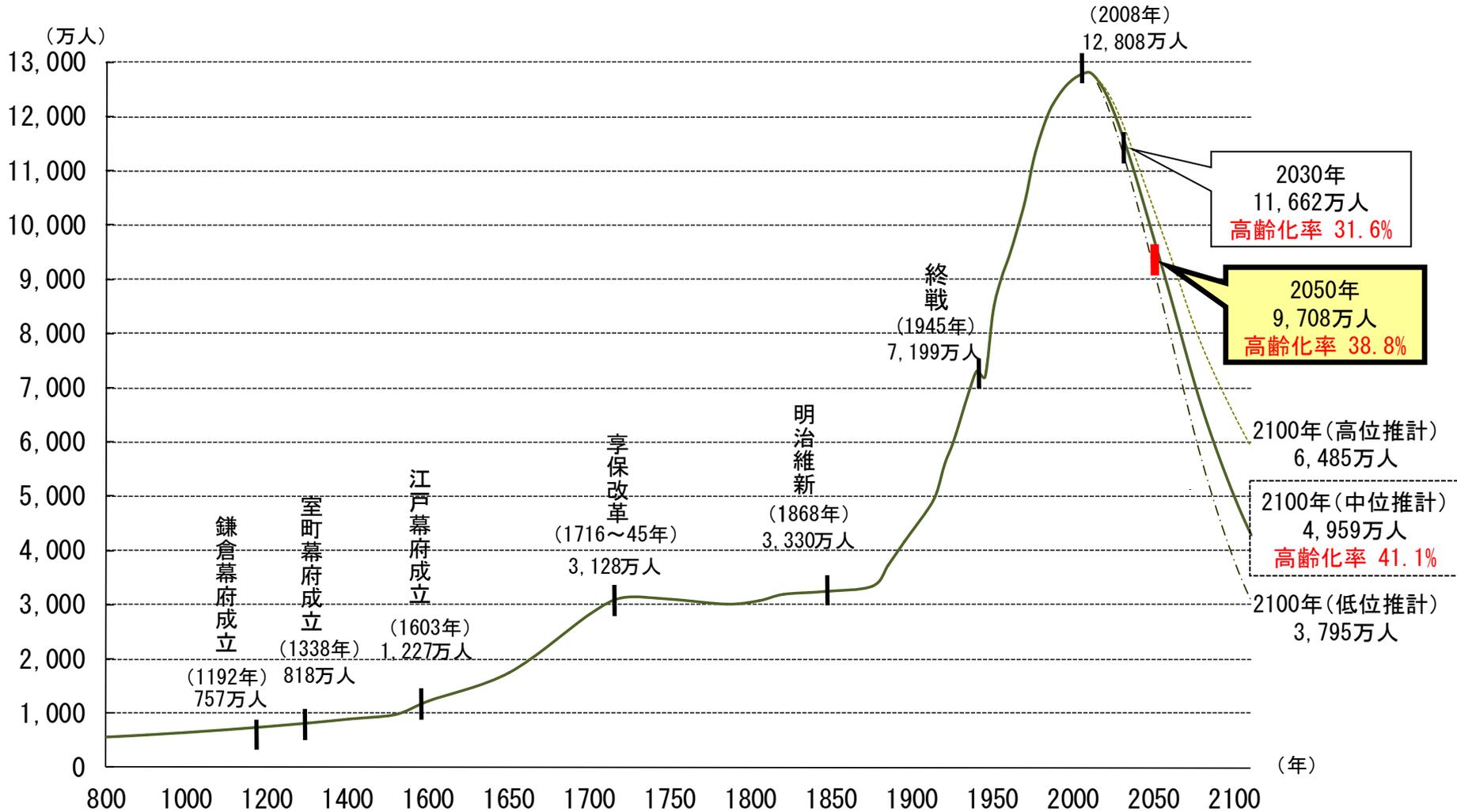
日本創成会議 座長

東京大学公共政策大学院 客員教授

増田寛也

# 1 日本の総人口の推移と推計

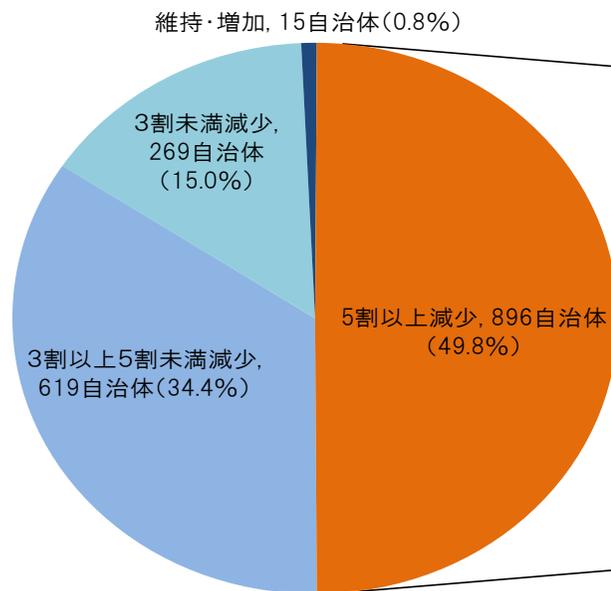
○2008年の1億2808万人をピークに減少に転換。中位推計で2050年に9708万人となる見通し。



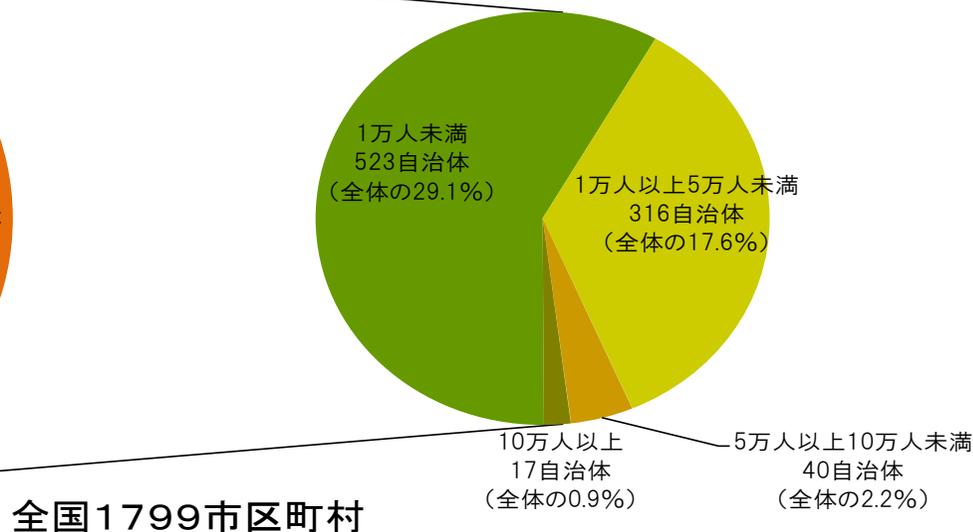
## 2-(1) 「地方消滅」という未来（鍵を握る「若年女性人口」）（日本創成会議）

- 人口減少の要因は、20～39歳の若年女性の減少と地方から大都市圏（特に東京圏）への若者の集中の2点。
- 推計によると、2040年には全国896の市区町村が「消滅可能性都市」に該当。  
うち、523市区町村は人口が 1万人未満となり、消滅の可能性がさらに高い。

20～39歳女性人口の変化率でみた市町村数



20～39歳女性人口が5割以上減少する市町村の人口規模別にみた内訳

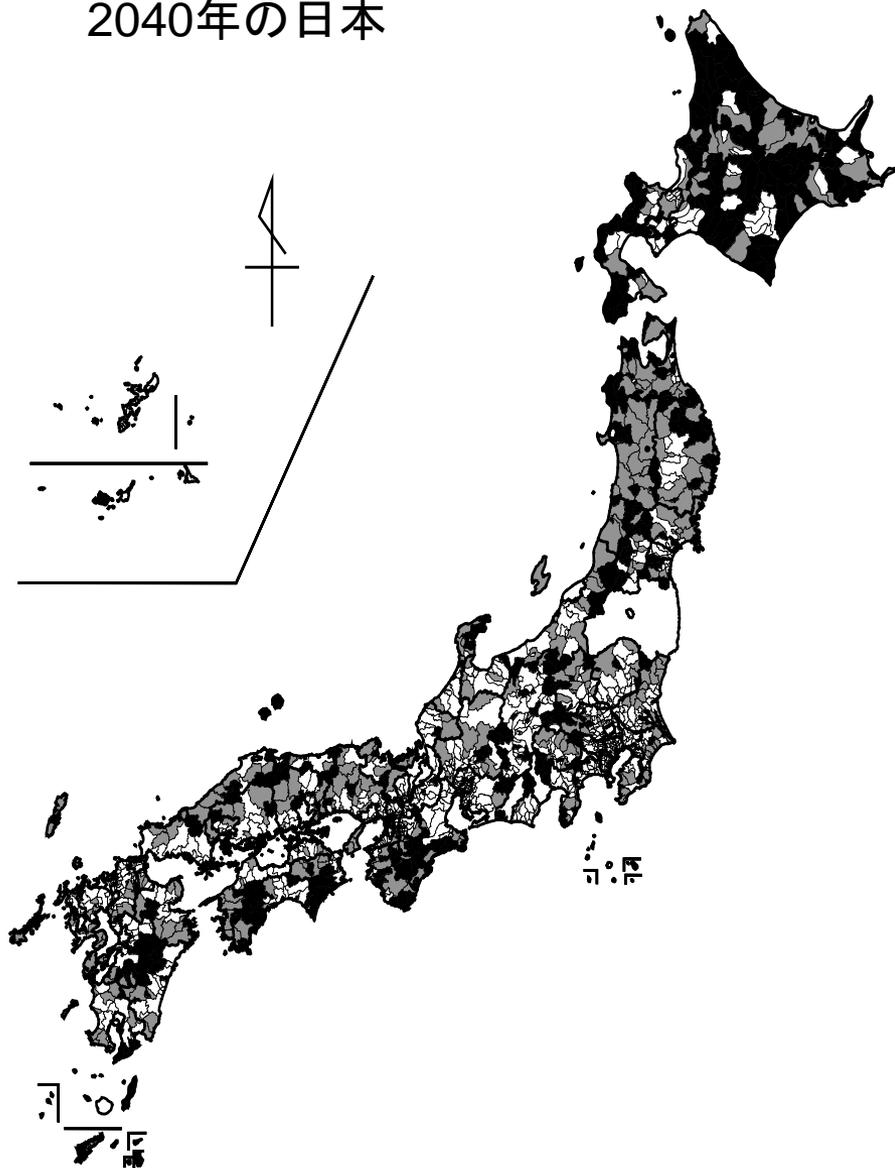


（備考）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」及びその関連データより作成。

## 2-(2) 全国の「消滅可能性都市」の分布 (日本創成会議)

2040年の日本



■ 消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人未満の市区町村(523)

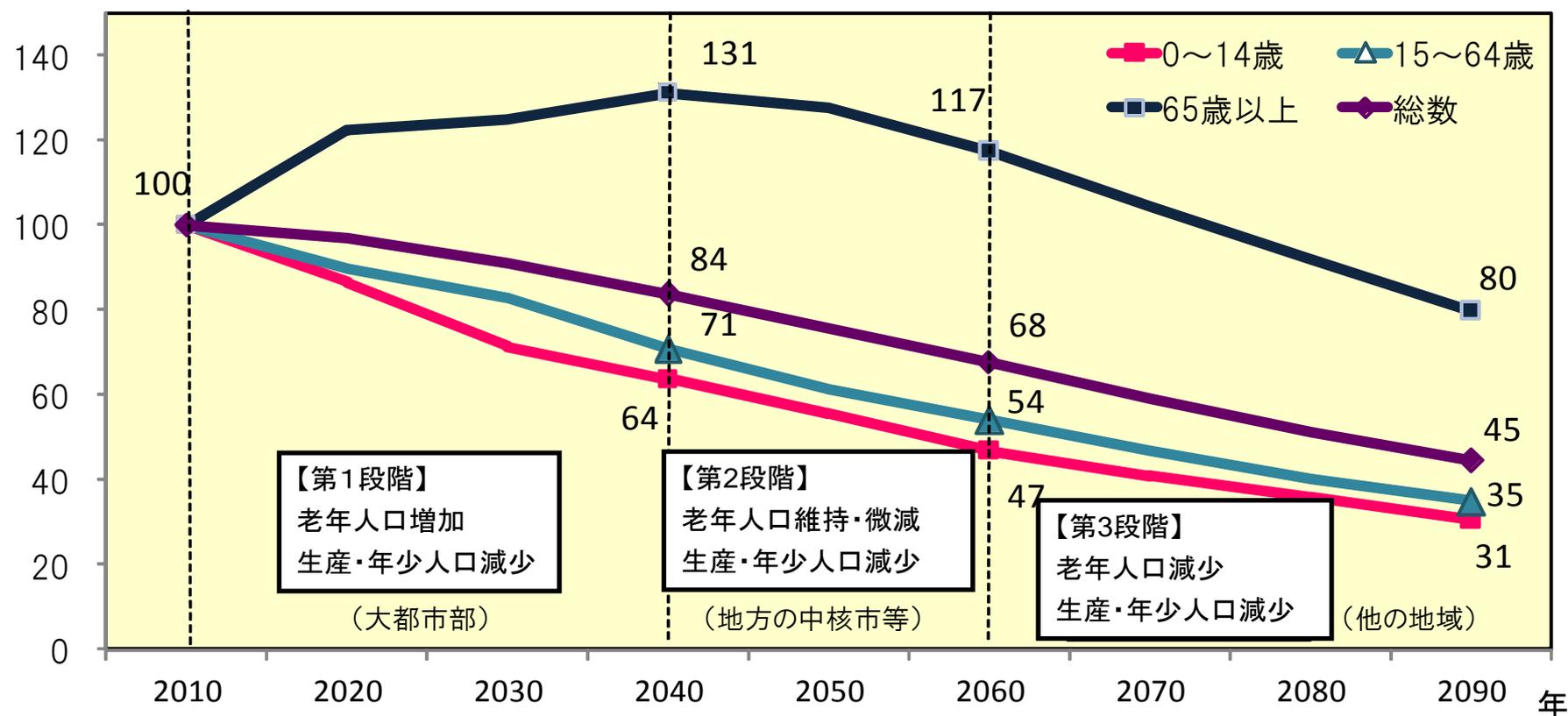
■ 消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人以上の市区町村(373)

※福島県は調査対象外

### 3 年齢階層別にみた人口減少の推移

○人口減少は「3つの減少段階」を経て進む。すでに全国の自治体の44%（794市区町村）が「第2段階」「第3段階」に達している。

2010年を100として各年の推計値を指数化した。

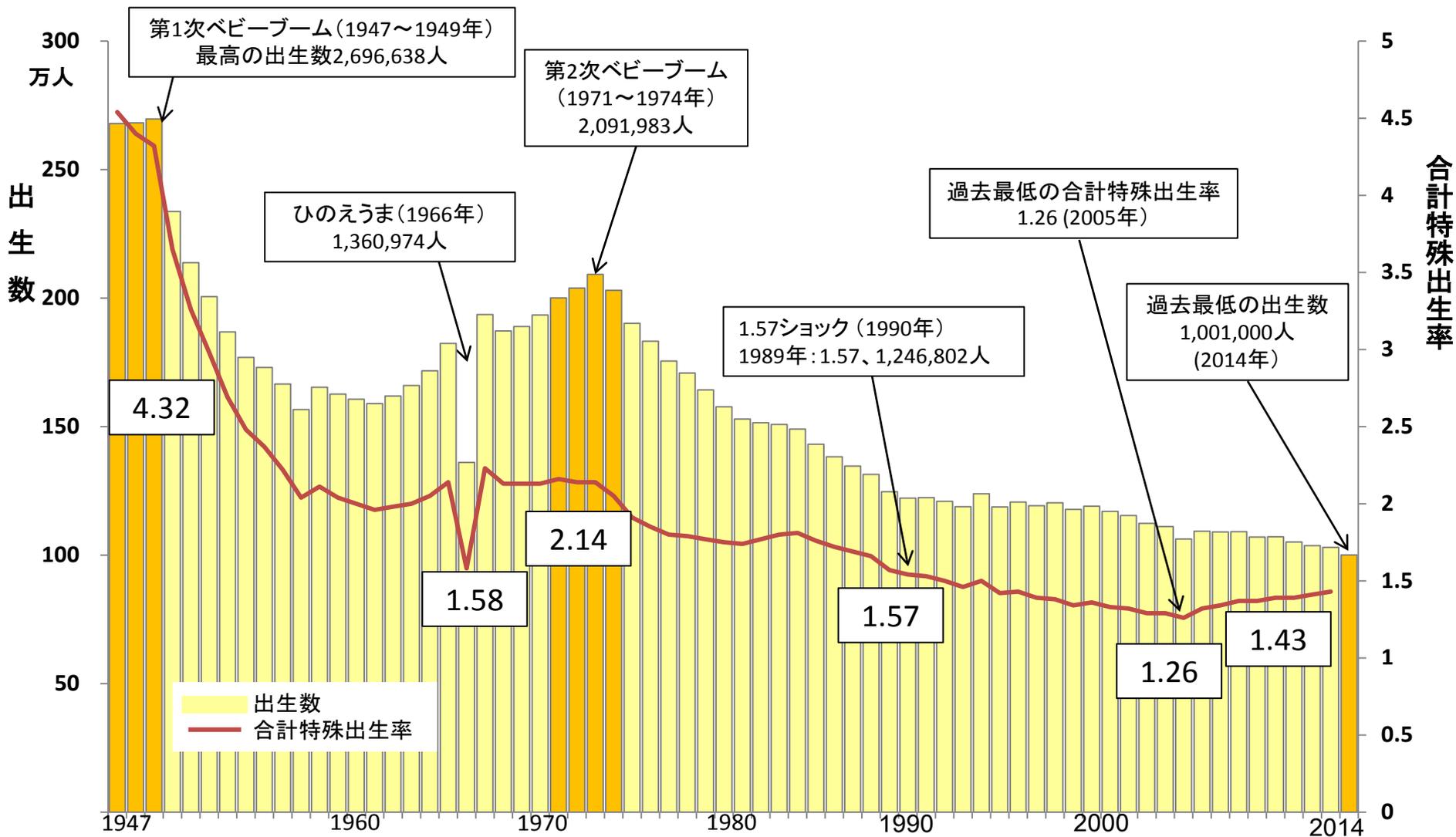


## 4 人口減少の受け止め（日本創成会議）

- 当分の間、我が国では人口減少は避けられない
  - 一番の問題は、  
人口が**減り続ける状態**になっていること
- 2つのアンバランスが生ずる
- 年齢構成のアンバランス（**経済、社会保障等**の崩壊）
  - 国土利用のアンバランス（**極点社会**の出現）

# 5 合計特殊出生率と出生数の推移

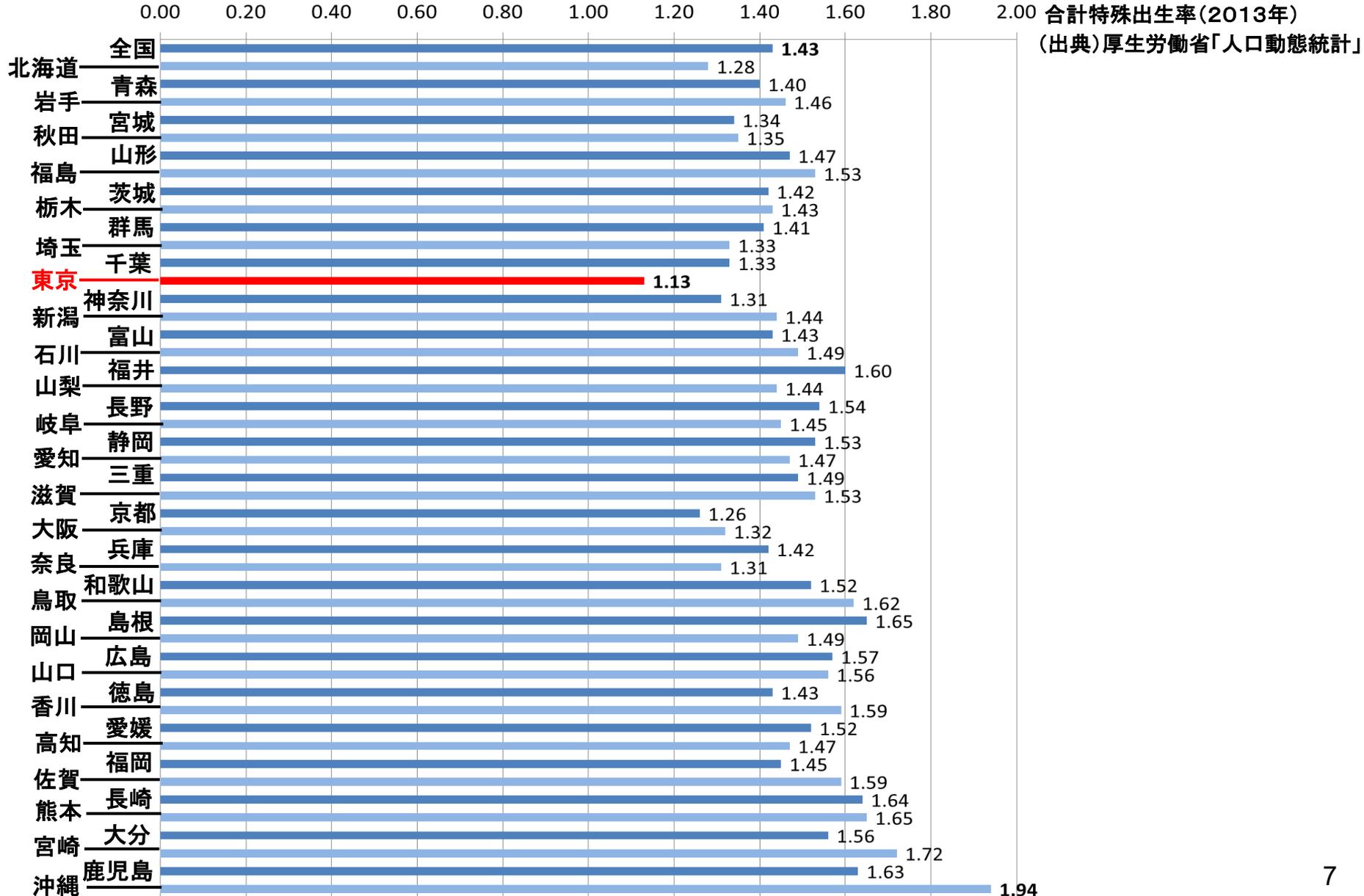
○出生率は2013年に1.43まで回復。しかし出生数は、2013年約103万人、2014年は約100万人で、過去最低記録が続いている。



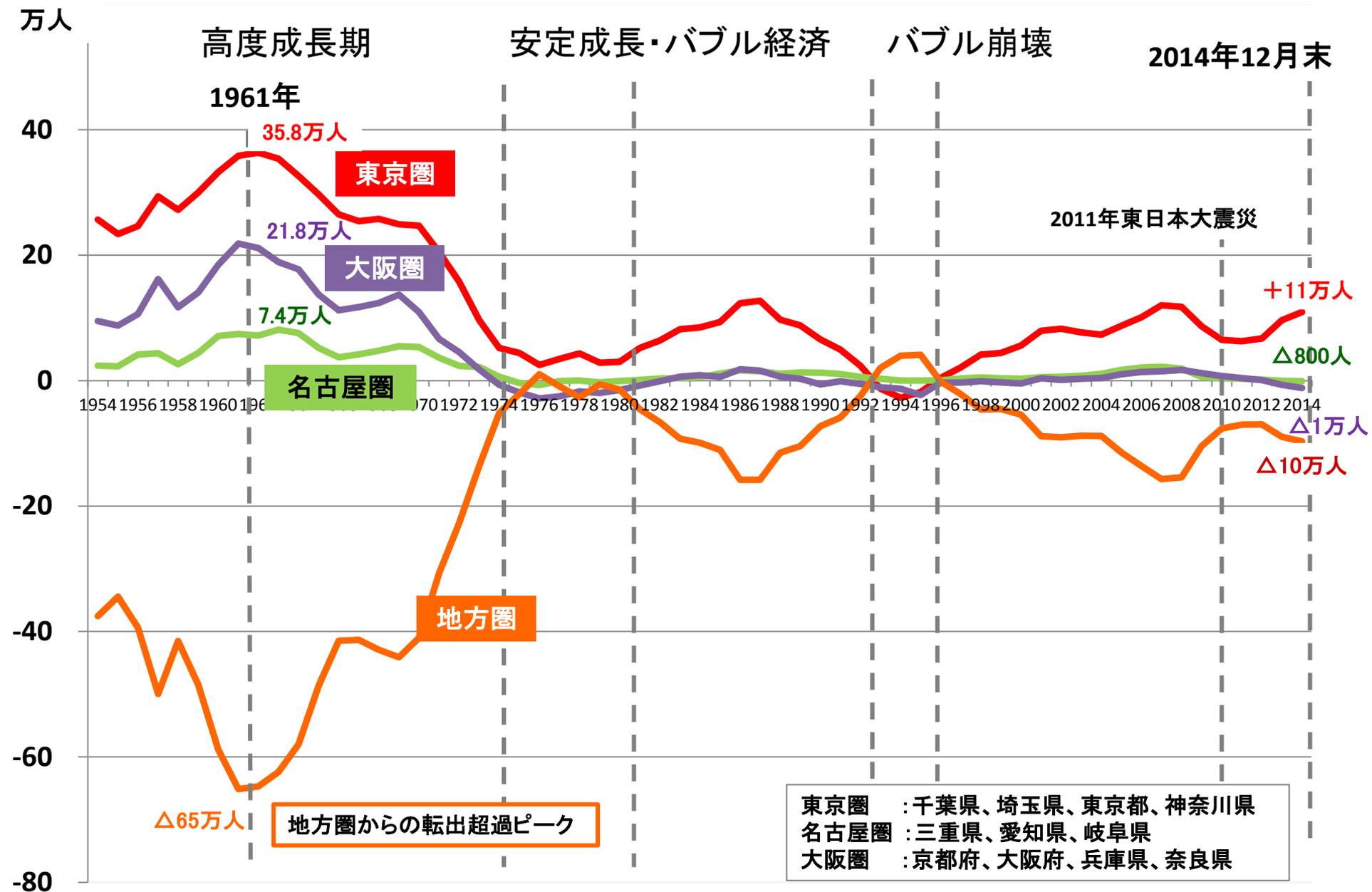
(出典)厚生労働省「人口動態統計」等

# 6 都道府県別合計特殊出生率

○最高は沖縄県の1.94。最低は東京の1.13で極端に低い。



# 7-(1) 転入超過数の推移 (1954-2014)

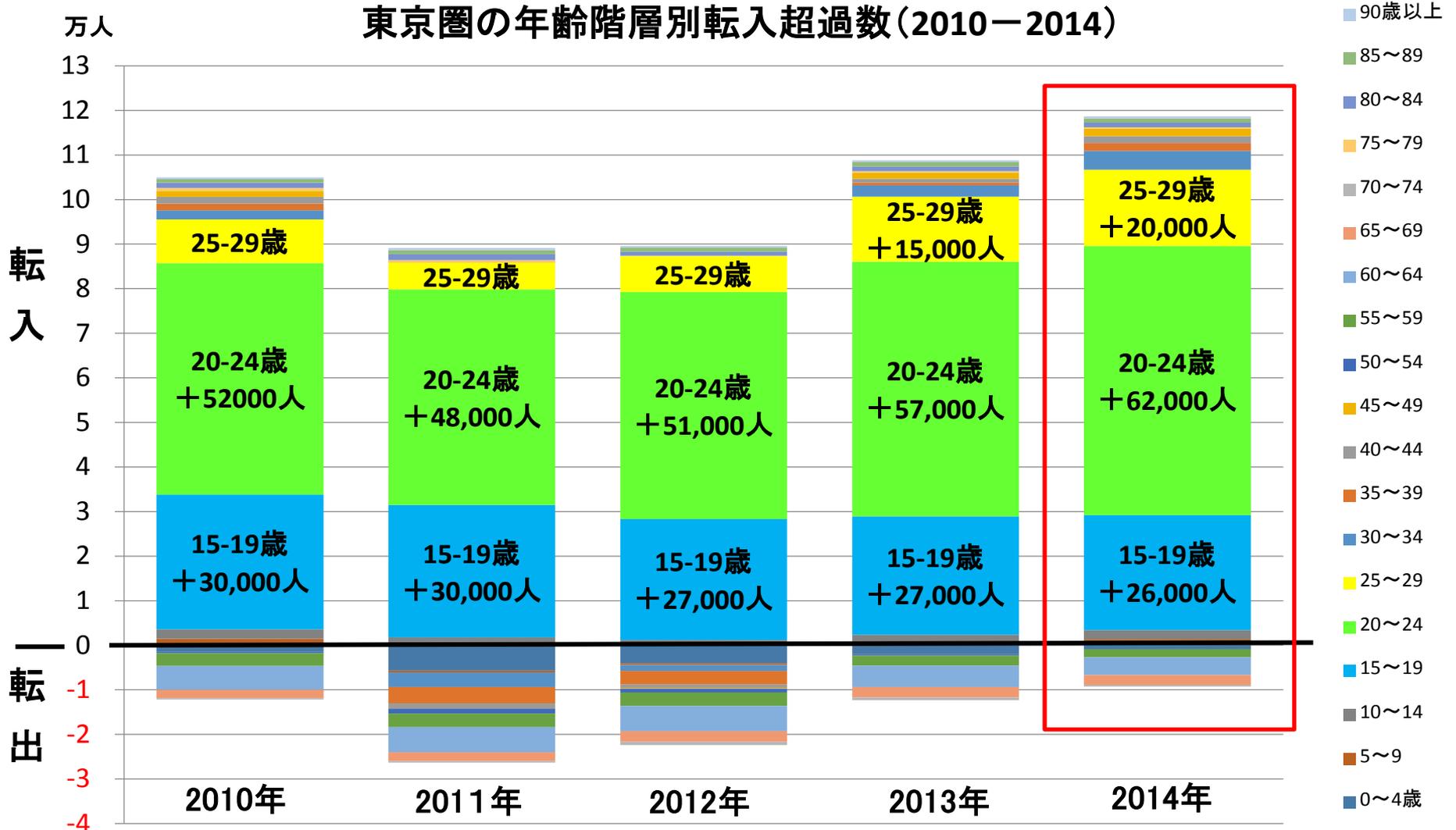


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

# 7-(2) 東京圏への転入超過数 (2010-2014)

○東京圏への転入超過数の大半は20-24歳、15-19歳が占める。  
大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

東京圏の年齢階層別転入超過数(2010-2014)

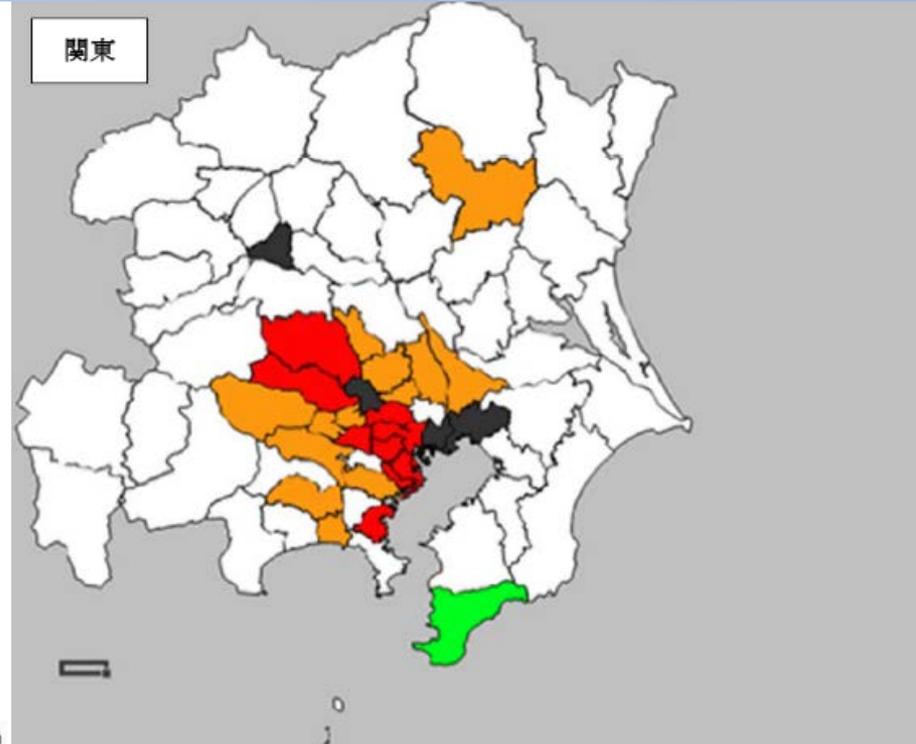
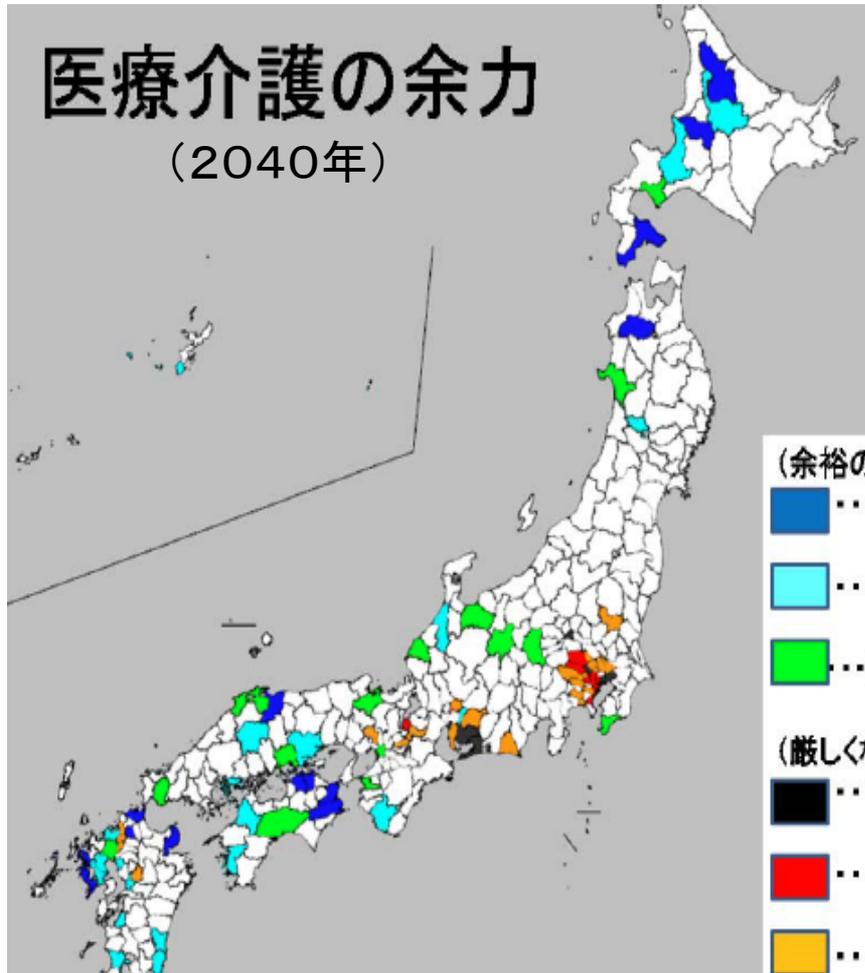


(出典) 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2014年) 東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉各都県合計 グラフ内の人数は百人以下四捨五入<sup>9</sup>

# 8 東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足 /逆に地方はサービスが過剰に。

※第9回社会保障制度改革国民会議（平成25年4月19日）  
国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料

## 医療介護の余力 (2040年)



# 9 平成26年12月26日 まち・ひと・しごと創生会議（第4回） まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」及び「総合戦略」 概要資料

## まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

### 長期ビジョン

### 総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

#### I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆人口減少の歯止め
  - ・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
- ◆「東京一極集中」の是正

#### II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

#### 基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

**地方における安定した雇用を創出する**

- ◆若者雇用創出数(地方) 2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合 2020年までに全ての世代と同水準(15~34歳の割合:92.2%(2013年)(全ての世代の割合:93.4%(2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73%(2013年69.5%)

**地方への新しいひとの流れをつくる**

現状:東京圏年間10万人入超

- ◆地方→東京圏の転出入均衡(2020年)
  - ・地方→東京圏転入 6万人減
  - ・東京圏→地方転出 4万人増

**若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合 40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率 55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標 95%(2010年93%)

#### 好循環を支える、まちの活性化

**時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

#### 主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

- 農林水産業の成長産業化  
6次産業市場10兆円:就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援:雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進  
:年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化  
:拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増加
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%(2013年度32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援  
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)
- 「小さな拠点」の形成  
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進:協定締結等圏域数140圏域(2014年4月時点79圏域)
- 既存ストックのマネジメント強化  
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

#### 主な施策

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)**
  - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内投資促進、金融支援
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)**
  - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策**
  - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
  - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

- ①地方移住の推進**
  - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
  - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む))推進
  - ・「日本版CCRC※2」の検討、普及
- ②地方拠点強化、地方採用・就労拡大**
  - ・企業の地方拠点強化等
  - ・政府関係機関の地方移転
  - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- ③地方大学等創生5か年戦略**

- ①若者雇用対策の推進、正社員実現加速**
- ②結婚・出産・子育て支援**
  - ・「子育て世代包括支援センター」の整備
  - ・子ども・子育て支援の充実
  - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
- ③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)**
  - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

- ①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援**
- ②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)**
  - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
  - ・「連携中核都市圏」の形成
  - ・定住自立圏の形成促進
- ③大都市圏における安心な暮らしの確保**
- ④既存ストックのマネジメント強化**

※1 Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

中長期展望

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を維持

◆ 人口減少の歯止め

・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率) = 1.8

◆ 「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

◆ 若者雇用創出数(地方)  
2020年までの5年間で30万人 等

地方への新しいひとの流れをつくる

現状：東京圏年間10万人入超

◆ 地方・東京圏の転出入均衡(2020年)  
・地方→東京圏転入者 6万人減  
・東京圏→地方転出者 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆ 結婚希望実績指標 80%(2010年68%)  
◆ 夫婦子ども数予定実績(2.07人)  
指標 95%(2010年93%) 等

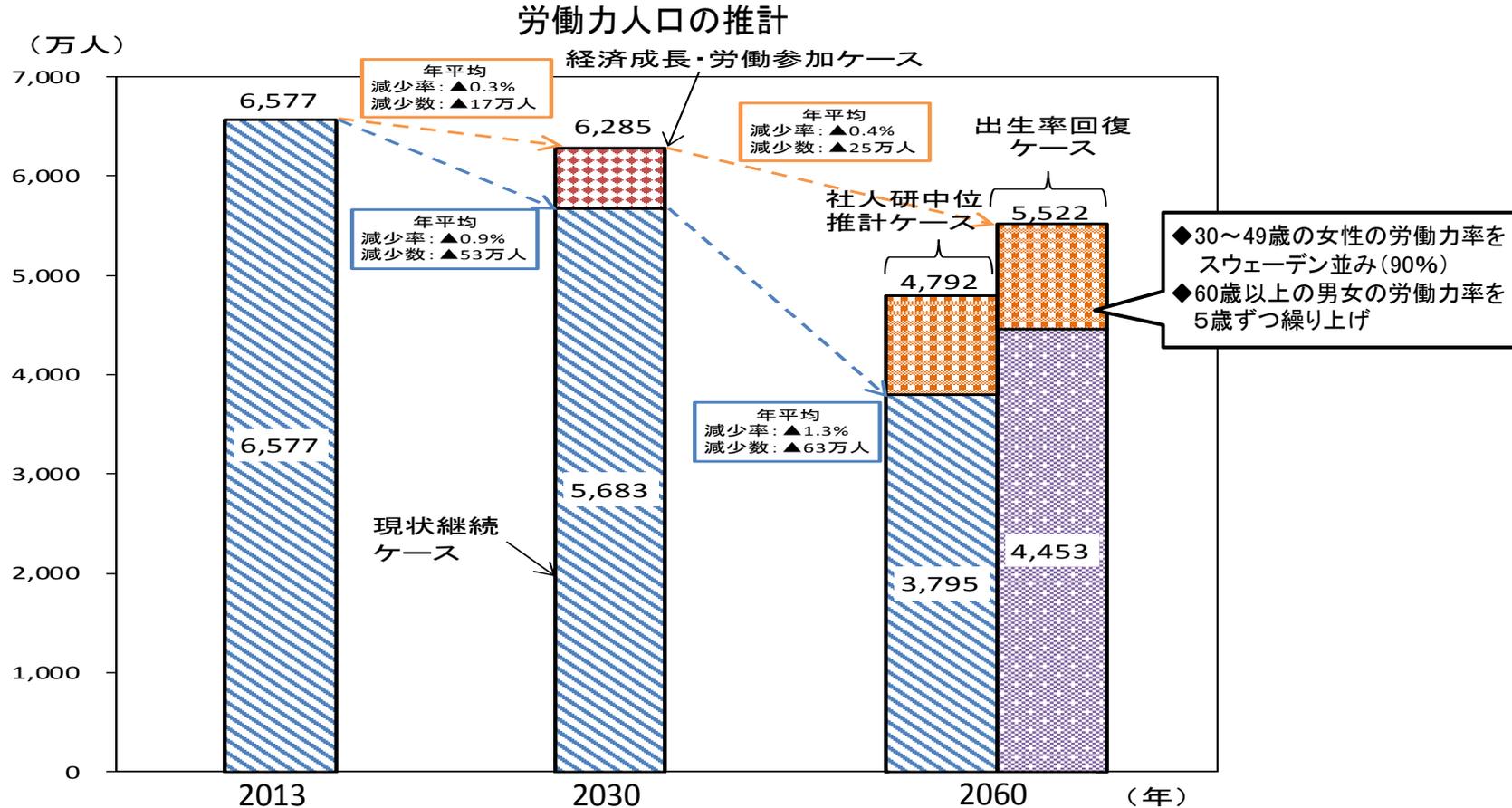
時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

◆ 地域連携数など

※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

# 1 1 労働力人口の推計

○ 労働力人口は、出生率が回復し(2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇)、かつ女性がスウェーデン並みに働き、高齢者が現在よりも5年長く働いたとしても、2060年には5,500万人程度まで減少。



(備考) 総務省「労働力調査」、厚生労働省雇用政策研究会「労働力需給推計」(2014)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、スウェーデン統計局「労働調査」をもとに作成。

(注) 1. 労働力人口は、15歳以上の人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。

2. 現状継続ケースは、2012年の性・年齢階級別の労働力率を固定して推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。

経済成長・労働参加ケースは、女性、高齢者や若年層の労働市場への参加が進むとして推計したもの(厚生労働省雇用政策研究会推計)。例えば、30~49歳の女性の労働力率は、2012年71%→2030年85%に上昇し、M字カーブは解消すると仮定している。

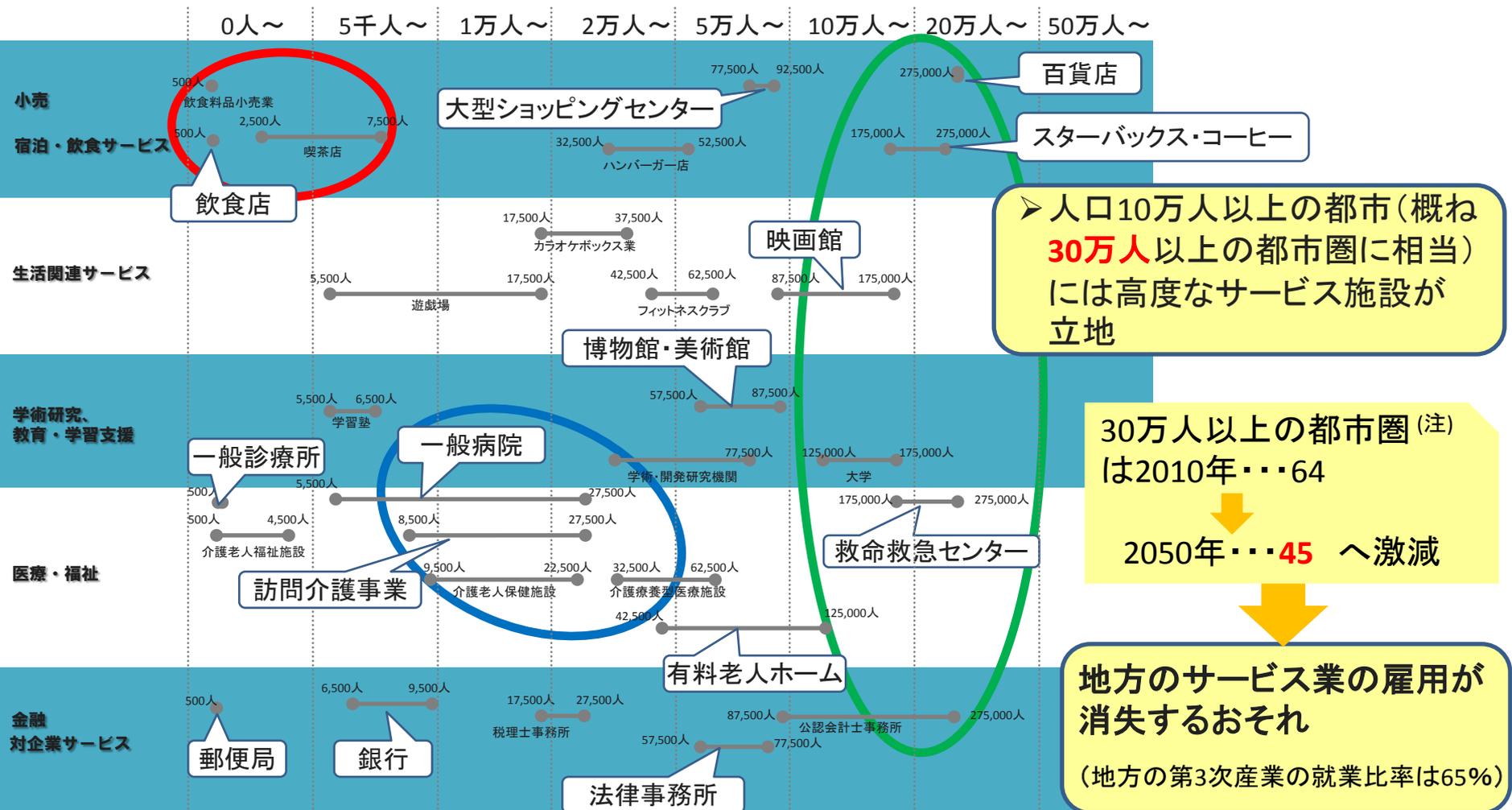
3. 社人研中位推計ケースは、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が推計した2060年の性・年齢別人口に労働力率を乗じたもの。

出生率回復ケースは、2030年に合計特殊出生率が2.07まで上昇し、それ以降同水準が維持され、生残率は2013年以降社人研中位推計の仮定値(2060年までに平均寿命が男性84.19年、女性90.93年に上昇)を基に推計した人口に労働力率を乗じたもの。

4. 2060年の労働力人口では、上記「1.」の厚生労働省雇用政策研究会推計に加え、女性・高齢者の労働参加が更に進むとし、30~49歳の女性の労働力率をスウェーデン並み(2030年85%→2060年90%)、60歳以上の労働力率を5歳ずつ繰り上げて推計している。

# 1 2 都市人口の縮小によるサービス提供機能と雇用の消失

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)

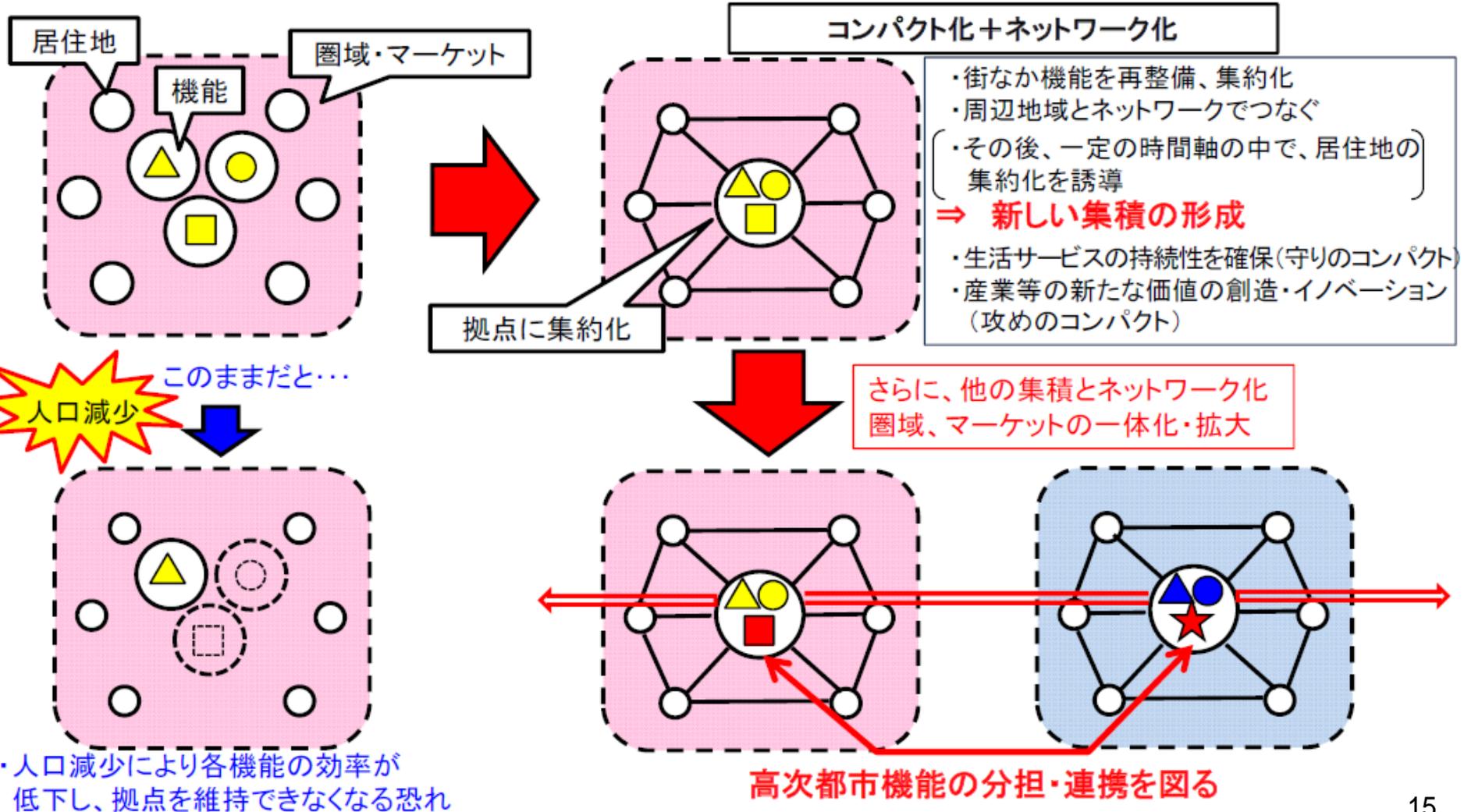


(出典) 各種資料を基に国土交通省国土政策局作成

(注) 三大都市圏を除く。

# 13-(1) コンパクトな拠点とネットワーク

- 人口減少社会が到来する中、各種機能を拠点到集約しないまま放置すれば、機能は劣化。
- このため、行政や医療・福祉、商業等各種サービスの生産性を高め、よりよいサービスを提供するためには
  - 機能を拠点到集約し「コンパクト化」
  - コンパクト化した拠点和周辺地域を「ネットワーク化」
- さらに、他の集積と「ネットワーク化」を進め、高次都市機能の分担・連携を図る。



# 1 3-(2) 再開発・コンパクトシティの取組事例

## 民間主導で行う再開発事業

### 高松壱番館（香川県高松市）



- 丸亀町商店街は、420年の歴史を持つ商店街であったが、瀬戸大橋開通以降、郊外のショッピングセンター建設が相次いだことで、衰退した。
- 拠点となる再開発ビルは、地権者と**定期借地権(62年)による賃貸契約**を締結し、商店街振興組合が95%の筆頭株主である**第3セクターが運営**している。
- 全国展開するテナントではなく、地域に根ざした店舗の誘致に努めるなど、**業種混合支援を実施**している。

出所：街元気 まちづくり情報サイト(経済産業省 中心市街地商業等活性化支援事務局)

## コミュニティ機能の導入

### マルヤガーデンズ（鹿児島県鹿児島市）

- 2009年5月、三越鹿児島店が撤退。
- 民間事業者主導の下、商品やサービスを提供するフロアだけでなく、ワークショップやトークイベント等のコミュニティ活動ができるフロアを設置。



- 地域の需要に合った水準まで、小売機能を縮小。**買い物客に限らず、様々な目的を持った人が集まる仕組み**を作った。

## 都市と自然の調和による取組

### 青森県青森市

- スプロール化による市街地の拡大で、**冬期の除排雪費用**が財政を圧迫していた青森市は、新幹線開通を契機に駅前を再開発し、**ウォークブルタウン(徒歩圏)**を形成。
- 市街地の更なる拡大を防ぎ、環境を保全する観点から、**郊外にはブナを植林**するなどの取組も実施している。



出所：青森市ホームページ

## 「あじさい型」都市構造への挑戦

### 岩手県北上市

- 企業誘致により、郊外の人口は増加している一方、中山間地区での人口減少、少子高齢化が顕著となっている。
- **それぞれ特色を有する複数の生活圏と、拠点機能を有する中心部とが連携し、一つの街を作り上げる、「あじさい型」のコンパクトシティ**を目指している。



出所：特定非営利活動法人いわてNPO-NETサポート資料

# 1 4 連携中枢都市圏の取組の推進

## 連携中枢都市圏の意義とは

- 地域において、相当の規模と中核性を備える圏域において市町村が連携し、コンパクト化とネットワーク化により、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成

## 連携中枢都市圏に何が求められているのか

- ① 圏域全体の経済成長のけん引  
産学金官の共同研究・新製品開発支援、六次産業化支援 等
- ② 高次の都市機能の集積・強化  
高度医療の提供体制の充実、高等教育・研究開発の環境整備 等
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上  
地域医療確保のための病院群輪番制の充実、地域公共交通ネットワークの形成 等

## 連携中枢都市圏をいかに実現するか

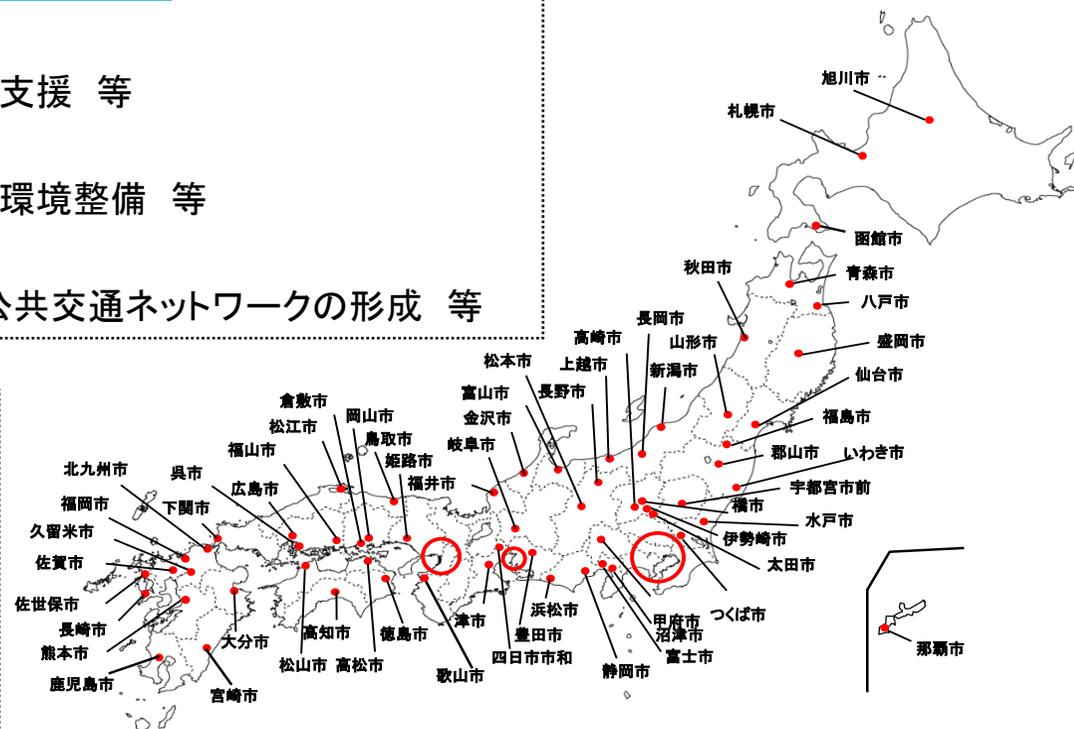
- 地方自治法を改正し、地方公共団体間の柔軟な連携を可能とする「連携協約」の制度を導入 (平成26年11月1日施行)
- 平成26年度は、連携中枢都市圏形成の準備に向けた支援を行い、先行的なモデルを構築するため、国費による事業(9事業)を実施中
- 平成27年度も、国費により支援(H27当初予算案2.0億円)
- 同事業を検証し、平成27年度から本格的に地方交付税措置を講じて全国展開を図る

### 連携中枢都市圏形成のための手続

連携中枢都市宣言

連携協約の締結

都市圏ビジョンの策定



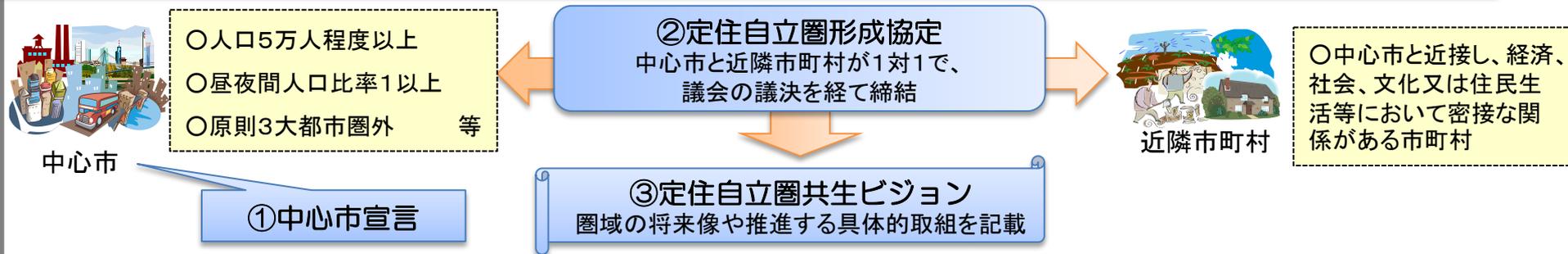
- 具体的な都市(圏)は、来年度、地方公共団体の意向を踏まえた調査・検討を行った上で確定  
なお、従前の「地方中枢拠点都市(圏)」の要件に該当する都市(圏)※は対象とする
- ※①地方圏の指定都市、新中核市(人口20万以上)、  
②昼夜間人口比率おおむね1以上  
を満たす都市(●)を中心とする圏域  
⇒現時点で、全国で61都市圏が該当 ○は、三大都市圏

# 15-(1)「定住自立圏構想」の推進

## 基本的考え方～集約とネットワーク化～

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

## 定住自立圏形成へ向けた手続き～国への申請や国の承認が必要ない分権的な仕組み～



## 定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

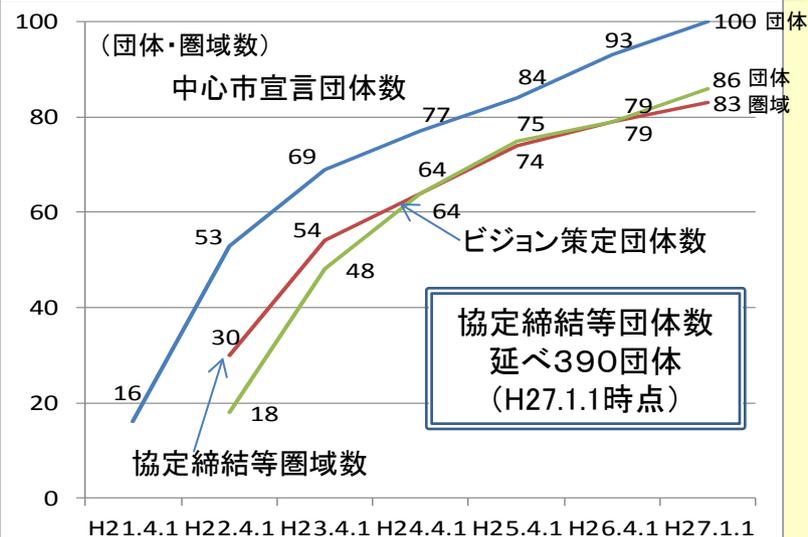
### 特別交付税

- ・包括的財政措置(平成26年度から大幅に拡充)  
(中心市 4,000万円程度→8,500万円程度)  
(近隣市町村 1,000万円→1,500万円)
- ・外部人材の活用
- ・地域医療に対する財政措置 等

### 各省による支援策

- ・産業振興・教育分野など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択

## 定住自立圏構想の取組状況



# 15-(2) 定住自立圏における取組例

## ○政策分野別取組状況

定住自立圏83圏域（平成27年1月1日時点）における主な取組例と圏域数

### 市町村間の役割分担による生活機能の強化

**医療**  
83圏域  
医師派遣、適正受診の啓発、休日  
夜間診療所の運営等

**福祉**  
64圏域  
介護、高齢者福祉、子育て、障が  
い者等の支援

**教育**  
67圏域  
図書館ネットワーク構築、文化・スポーツ  
交流、公共施設相互利用等

**産業振興**  
79圏域  
広域観光ルートの設定、農産物のブ  
ランド化、企業誘致等

**環境**  
34圏域  
低炭素社会形成促進、バイオマス  
の利活用等

### 市町村間の結びつきやネットワークの強化

**地域公共交通**  
79圏域  
地域公共交通のネットワーク化、  
バス路線の維持等

**ICTインフラ整備・利活用**  
36圏域  
メール配信による圏域情報の共有等

**交通インフラ整備**  
50圏域  
生活道路の整備等

**地産地消**  
40圏域  
学校給食への地元特産物の活用、  
直売所の整備等

**交流移住**  
62圏域  
共同空き家バンク、圏域内イベント  
情報の共有と参加促進等

### 圏域マネジメント能力の強化

**合同研修・人事交流**  
69圏域  
合同研修の開催や  
職員の人事交流等

**外部専門家の招へい**  
31圏域  
医療、観光、ICT等の  
専門家を活用

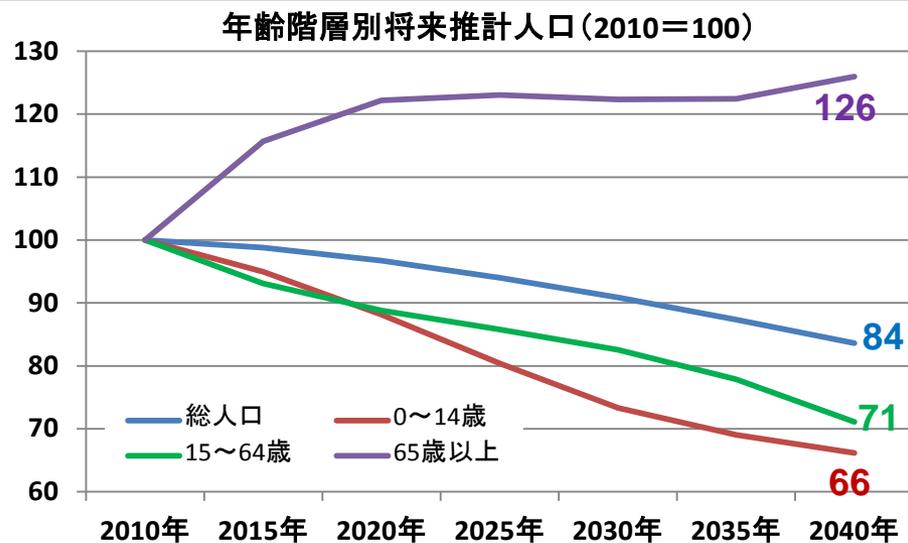
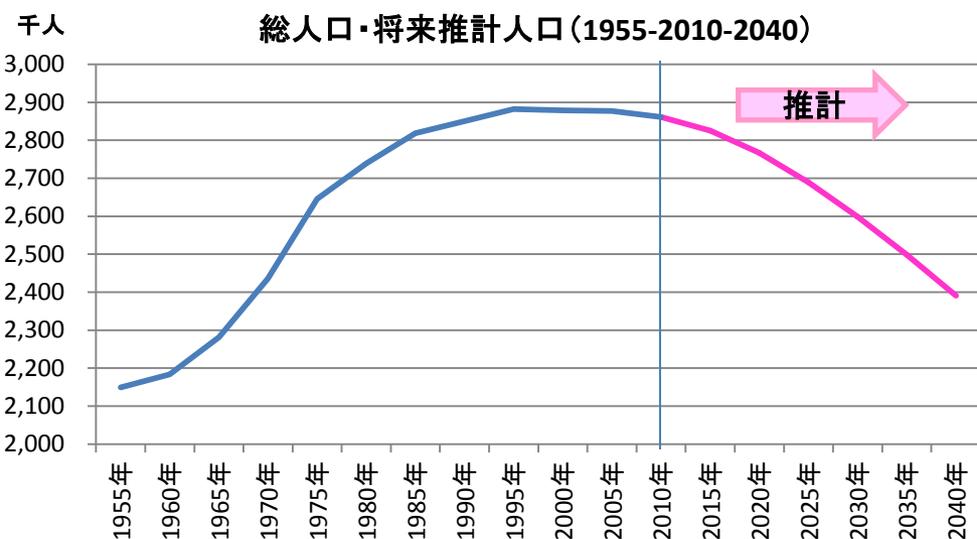
# 1 6 「小さな拠点」

- 複数の集落が散在する地域において、商店、診療所などの日常生活に不可欠な施設・機能や地域活動を行う場を、歩いて動ける範囲に集め、各集落とのアクセス手段を確保した地域の拠点
- 小さな拠点づくりに取り組む地域団体・NPO等が交流し、情報交換を行うことのできるプラットフォームを整備し、小さな拠点づくりの普及・拡大を図る



# 17 【広島県】 総人口・将来推計人口

○社人研推計では2040年までに約47万人減。高齢化率は24%から36%に。65歳以上の高齢者は増加を続けるが、その他の年齢階層は減少に転じ、総人口も減少し続ける（第1段階）。

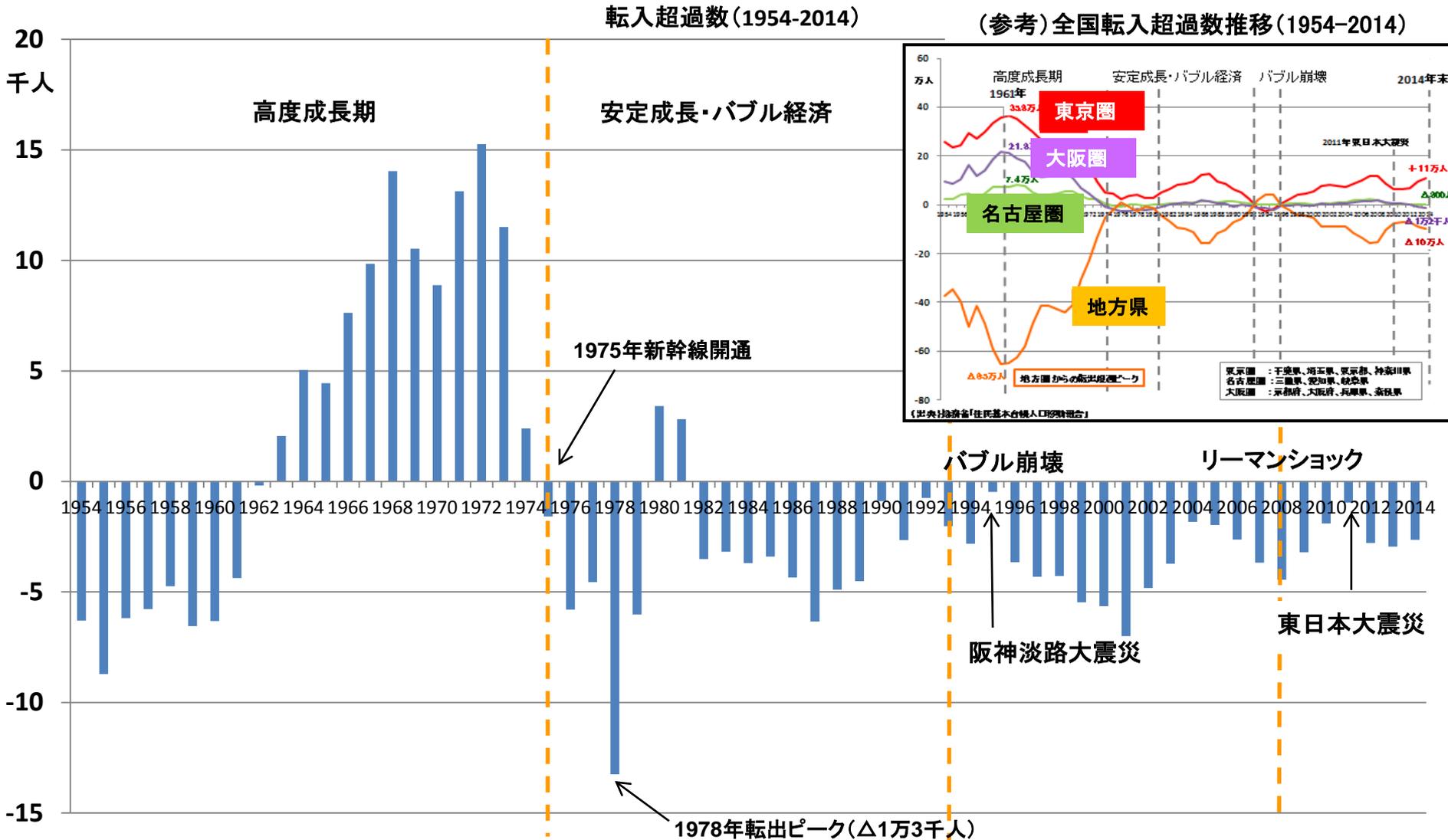


年齢階層別将来推計人口(2010-2040)(中位推計TFR1.35)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	2,860,750	2,825,397	2,766,671	2,688,800	2,598,805	2,498,685	2,391,476
老年人口 (65歳以上)	686,220	793,756	838,517	844,283	839,427	840,003	864,366
高齢化率	24.0%	28.1%	30.3%	31.4%	32.3%	33.6%	36.1%
生産年齢人口 (15~64歳)	1,787,519	1,664,247	1,586,941	1,533,427	1,475,690	1,391,427	1,271,089
年少人口 (0~14歳)	387,011	367,394	341,213	311,090	283,688	267,255	256,021

# 1 8 【広島県】 転入超過数推移 (1954-2014)

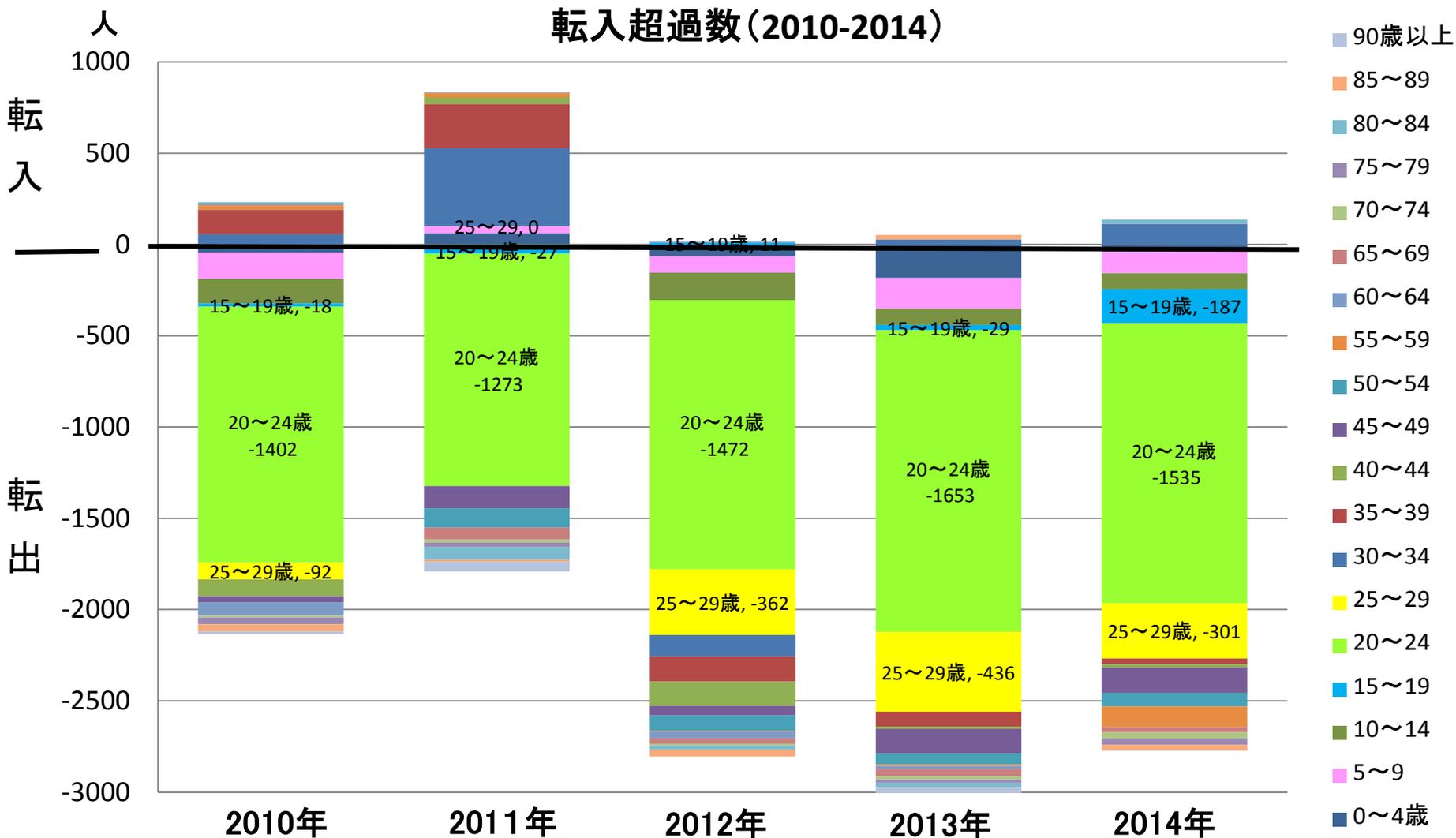
○他の地方県と異なり、1960年代の高度成長期は転入超過が続いた。石油ショック以降は一貫して転出超過が続く。



(出典)総務省住民基本台帳人口移動報告

# 19 【広島県】年齢階層別転入超過数（2010-2014）

○他地方県と比較して、15-19歳の転出は少ない。  
 ○転出の大部分は20-24歳。近年は25-29歳の転出も増加傾向。



(出典)総務省住民基本台帳人口移動報告

# 20【広島県】地域別転入・転出者数（2010-2014）

○転入・転出共に、東京圏（20%強）、大阪圏（20%弱）、岡山県、山口県で全体の約60%を占める。

広島県	転入			転出			転出入
	from	A	%	to	B	%	A-B
2010	東京圏	9,270	19.6%	東京圏	12,058	24.5%	-2,788
	大阪圏	8,265	17.5%	大阪圏	9,291	18.9%	-1,026
	岡山県	5,007	10.6%	岡山県	4,850	9.9%	157
	山口県	5,005	10.6%	山口県	4,320	8.8%	685
	福岡県	3,153	6.7%	福岡県	3,390	6.9%	-237
	島根県	2,375	5.0%	名古屋圏	2,141	4.4%	-14
	名古屋圏	2,127	4.5%	島根県	1,984	4.0%	391
	その他	12,063	25.5%	その他	11,133	22.6%	930
	総数	47,265	100%	総数	49,167	100%	-1,902
2011	東京圏	10,246	21.4%	東京圏	11,502	23.6%	-1,256
	大阪圏	8,445	17.7%	大阪圏	9,162	18.8%	-717
	岡山県	4,792	10.0%	岡山県	4,848	9.9%	-56
	山口県	4,551	9.5%	山口県	4,243	8.7%	308
	福岡県	3,321	7.0%	福岡県	3,469	7.1%	-148
	島根県	2,237	4.7%	名古屋圏	2,148	4.4%	-147
	名古屋圏	2,001	4.2%	島根県	2,043	4.2%	194
	その他	12,180	25.5%	その他	11,315	23.2%	865
	総数	47,773	100%	総数	48,730	100%	-957
2012	東京圏	9,947	21.3%	東京圏	11,484	23.2%	-1,537
	大阪圏	8,069	17.2%	大阪圏	9,449	19.1%	-1,380
	山口県	4,918	10.5%	岡山県	5,106	10.3%	-475
	岡山県	4,631	9.9%	山口県	4,141	8.4%	777
	福岡県	3,071	6.6%	福岡県	3,509	7.1%	-438
	島根県	2,233	4.8%	名古屋圏	2,412	4.9%	-400
	名古屋圏	2,012	4.3%	島根県	1,989	4.0%	244
	その他	11,907	25.4%	その他	11,484	23.2%	423
	総数	46,788	100%	総数	49,574	100%	-2,786

広島県	転入			転出			転出入
	from	A	%	to	B	%	A-B
2013	東京圏	9,307	20.3%	東京圏	11,965	24.5%	-2,658
	大阪圏	7,945	17.3%	大阪圏	9,059	18.5%	-1,114
	山口県	4,668	10.2%	岡山県	4,868	10.0%	-260
	岡山県	4,608	10.0%	山口県	4,066	8.3%	602
	福岡県	3,080	6.7%	福岡県	3,310	6.8%	-230
	島根県	2,291	5.0%	名古屋圏	2,311	4.7%	-319
	名古屋圏	1,992	4.3%	島根県	2,008	4.1%	283
	その他	12,043	26.2%	その他	11,300	23.1%	743
	総数	45,934	100%	総数	48,887	100%	-2,953
2014	東京圏	9,149	20.3%	東京圏	11,800	24.7%	-2,651
	大阪圏	7,773	17.2%	大阪圏	8,614	18.1%	-841
	山口県	4,573	10.1%	岡山県	4,989	10.5%	-469
	岡山県	4,520	10.0%	山口県	4,114	8.6%	459
	福岡県	3,014	6.7%	福岡県	3,238	6.8%	-224
	島根県	2,197	4.9%	名古屋圏	2,327	4.9%	-261
	名古屋圏	2,066	4.6%	島根県	1,855	3.9%	342
	その他	11,779	26.1%	その他	10,773	22.6%	1,006
	総数	45,071	100%	総数	47,710	100%	-2,639

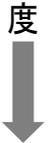
東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県  
 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

# 2 1 【広島県】 将来推計における社会増減、自然増減の影響度

- 地域によって自然増減、社会増減の影響度は異なる。
- 広島県は自然増減の影響度が比較的大きい。

広島県30市町の影響度の分布

例) 島根県19市町村の影響度の分布

		自然増減の影響度 					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 	1	0 0.0%	2 6.7%	5 16.7%	1 3.3%	0 0.0%	8 26.7%
	2	0 0.0%	2 6.7%	9 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 36.7%
	3	0 0.0%	3 10.0%	6 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 30.0%
	4	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.7%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	7 23.3%	22 73.3%	1 3.3%	0 0.0%	30 100.0%

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	2	1 5.3%	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%
	3	0 0.0%	7 36.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%
	4	0 0.0%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	1 5.3%	11 57.9%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%

注) 影響度の考え方: 社人研の市区町村別推計データと、2030年までに出生率2.1、および転出入が±ゼロになった場合の推計データとを比較する。

**自然増減**の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現した場合の社人研推計に対する人口増減率

1=100%未満 2=100~105%未満 3=105~110%未満 4=110~115%未満 5=115%以上の増加

**社会増減**の影響度: 2030年までに合計特殊出生率=2.1を実現し、かつ転出入が±ゼロになった場合の、社人研推計で2030年までに合計特殊出生率=2.1となった場合に対する人口増減率 1=100%未満 2=100~110%未満 3=110~120%未満 4=120~130%未満 5=130%以上の増加

# 22 【参考】自然増減・社会増減の影響度（自治体名）

## 自治体別合計特殊出生率

自然増減・社会増減の影響度(自治体名)

		自然増減の影響度					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度	1	0	2	5	1	0	8 26.7%
			安佐南区,坂町	南区,西区,安芸区,佐伯区,東広島市	中区		
	2	0	2	9	0	0	11 36.7%
			北広島町,世羅町	東区,安佐北区,三原市,尾道市,福山市,廿日市市,安芸高田市,府中町,大崎上島町			
	3	0	3	6	0	0	9 30.0%
			三次市,庄原市,神石高原町	呉市,竹原市,府中市,大竹市,海田町,熊野町			
4	0	0	2	0	0	2 6.7%	
			江田島市,安芸太田町				
5	0	0	0	0	0	0 0.0%	
総計	0	7	22	1	0	30	
	0.0%	23.3%	73.3%	3.3%	0.0%	100.0%	

自治体別合計特殊出生率(降順)

No	自治体名	TFR
1	神石高原町	1.87
2	三次市	1.85
3	庄原市	1.81
4	広島市 安芸区	1.78
5	北広島町	1.76
6	世羅町	1.74
7	広島市 安佐南区	1.71
8	福山市	1.71
9	安芸高田市	1.66
10	府中町	1.65
11	海田町	1.65
12	東広島市	1.64
13	安芸太田町	1.63
14	坂町	1.57
15	三原市	1.56
16	大崎上島町	1.56
17	呉市	1.55
18	府中市	1.55
19	熊野町	1.54
20	尾道市	1.53
21	広島市 東区	1.51
22	広島市 佐伯区	1.48
23	竹原市	1.47
24	大竹市	1.47
25	江田島市	1.47
26	広島市 西区	1.42
27	広島市 安佐北区	1.39
28	廿日市市	1.39
29	広島市 南区	1.35
30	広島市 中区	1.09

広島県1.57(2013)

自治体別TFR【出典】厚生労働省人口動態統計特殊報告平成20-24年人口動態  
保健所・市区町村別統計  
県別TFR【出典】厚生労働省人口動態統計(2013年)

## 2 3 【参考】市区町村別転出入者数（2014年）※県内移動含む

	他市区町村からの転入者数			他市区町村への転出者数			転入超過数（－は転出超過）		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
34 広 島 県	103,066	55,508	47,558	105,705	56,604	49,101	-2,639	-1,096	-1,543
100 広 島 市	58,030	30,624	27,406	57,655	30,599	27,056	375	25	350
101 中 区	9,413	4,972	4,441	8,578	4,386	4,192	835	586	249
102 東 区	5,676	2,970	2,706	6,332	3,396	2,936	-656	-426	-230
103 南 区	7,970	4,352	3,618	7,141	3,933	3,208	829	419	410
104 西 区	10,286	5,351	4,935	10,624	5,638	4,986	-338	-287	-51
105 安 佐 南 区	11,388	5,997	5,391	11,392	6,053	5,339	-4	-56	52
106 安 佐 北 区	4,276	2,116	2,160	4,716	2,402	2,314	-440	-286	-154
107 安 芸 区	3,270	1,822	1,448	3,560	1,976	1,584	-290	-154	-136
108 佐 伯 区	5,751	3,044	2,707	5,312	2,815	2,497	439	229	210
202 呉 市	6,020	3,661	2,359	6,924	3,967	2,957	-904	-306	-598
203 竹 原 市	648	355	293	823	406	417	-175	-51	-124
204 三 原 市	2,221	1,178	1,043	2,591	1,325	1,266	-370	-147	-223
205 尾 道 市	3,166	1,670	1,496	3,620	1,887	1,733	-454	-217	-237
207 福 山 市	10,053	5,447	4,606	10,432	5,620	4,812	-379	-173	-206
208 府 中 市	838	440	398	1,026	506	520	-188	-66	-122
209 三 次 市	1,280	702	578	1,612	853	759	-332	-151	-181
210 庄 原 市	789	394	395	929	459	470	-140	-65	-75
211 大 竹 市	1,035	553	482	1,068	581	487	-33	-28	-5
212 東 広 島 市	6,655	3,686	2,969	6,245	3,478	2,767	410	208	202
213 廿 日 市 市	3,586	1,839	1,747	3,772	1,977	1,795	-186	-138	-48
214 安 芸 高 田 市	769	433	336	844	456	388	-75	-23	-52
215 江 田 島 市	1,181	799	382	1,413	897	516	-232	-98	-134
302 府 中 町	2,414	1,265	1,149	2,220	1,134	1,086	194	131	63
304 海 田 町	1,508	834	674	1,364	725	639	144	109	35
307 熊 野 町	611	306	305	619	337	282	-8	-31	23
309 坂 町	610	392	218	745	460	285	-135	-68	-67
368 安 芸 太 田 町	170	84	86	237	109	128	-67	-25	-42
369 北 広 島 町	561	320	241	523	281	242	38	39	-1
431 大 崎 上 島 町	336	229	107	295	185	110	41	44	-3
462 世 羅 町	379	202	177	481	237	244	-102	-35	-67
545 神 石 高 原 町	206	95	111	267	125	142	-61	-30	-31